

市町名	日野町	市町コード	253839	市町類型	V-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
17年	22,809人	-		(H26.10.1現在)	
22年	22,870人	-	117.60km <sup>2</sup>		194人
増加率	0.3%	特定地域等の状況			
住民登録	27.1.1 22,256人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村			
	26.1.1 22,400人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国調	904人	5,002人	5,921人	
		7.6%	42.1%	49.8%	
	22年国調	590人	5,026人	5,731人	
		5.0%	42.3%	48.4%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成26年度	8,958,406	8,488,205	470,201	46,922	423,279	191,226	1,072	-	-	192,298
平成25年度	10,324,718	9,925,846	398,872	166,819	232,053	▲159,853	1,427	1,401	-	▲157,025
平成24年度	8,616,481	8,209,414	407,067	15,161	391,906	▲79,056	1,544	-	-	▲77,512
平成23年度	9,105,310	8,607,259	498,051	27,089	470,962	105,172	1,503	204,685	-	311,360

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3カ年平均		
平成26年度	-	-	8.5	6.9	4.9	6.7	49.0
平成25年度	-	-	-	-	-	8.6	59.2

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	5,619,644	実質収支比率	7.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	493,640	経常収支比率	87.4
基準財政収入額	2,924,436	減収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	95.6
基準財政需要額	4,279,227		
財政力指数	0.671		
積立財政調整基金	1,062,616		
金現減債基金	410,517	積立金現在高比率	38.8
在高その他特定目的基金	709,016	地方債現在高比率	146.9
土地開発基金現在高	347,631		
地方債現在高	8,255,948	債務負担行為額	1,374,709

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額		
市町村税							
個人分	954,094	27.5	▲0.4	958,779	-		
法人分	495,401	14.3	28.8	395,708	62,419		
固定資産税							
純固定資産税	1,827,704	52.7	2.7	1,794,685	-		
交付金	70	0.0	▲5.4	71	-		
軽自動車税	64,082	1.8	2.7	65,083	-		
鉦産税	-	-	-	-	-		
たばこ税	129,392	3.7	0.8	120,563	-		
特別土地保有税							
保有分	-	-	-	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	3,470,743	100.0	4.7	3,334,889	62,419		
法定外普通税	-	-	-	-	-		
目的税							
入湯税	-	-	-	-	-		
事業所税	-	-	-	-	-		
都市計画税	-	-	-	-	-		
旧法による税	-	-	-	-	-		
合計	3,470,743	100.0	4.7	3,334,889	62,419		
徴収率							
市町村税							
現年分	99.1	固定資産税	現年分	99.2	合計	現年分	99.2
滞繰分	17.7	滞繰分	18.7	滞繰分	18.2		
計	96.4	計	96.2	計	96.4		

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	17.1.1	740	一般職員	150	46,780	312	41.2
副市町長	17.1.1	615	教育公務員	25	7,673	307	39.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.1.1	585	技能労務職員	17	4,406	259	46.9
議長	10.4.1	320	臨時職員	-	-	-	-
副議長	10.4.1	250	合計	192	58,859	307	41.5
議員	10.4.1	230					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	下水道	57,489	18,526	4
2,212,152	2,212,152	232,775	1,789,427	病院	-	-	-
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	ガス	-	-	-
123,485	123,485	75,144	260,083	介護施設 (法適)	-	-	-
歳出	歳出	歳出	歳出	簡易水道	19	10,400	-
2,151,354	2,151,354	229,634	1,761,230	公共有 下水道	295	295,580	4
うち 保険給付費	うち 医療費	うち 広域連合納付金	うち 保険給付費	集落排水	8,443	76,069	1
1,455,767	1,455,767	208,297	1,666,722	宅地造成	-	-	-
収支	収支	職員数	収支	観光施設	-	-	-
60,798	60,798	2	28,197	駐車場	-	-	-
加入世帯数	加入世帯数	被保険者数	職員数	市場	-	-	-
2,995	2,995	3,242	6	介護施設 (非適)	-	-	-
被保険者数	職員数						
5,163	3						
1世帯当り 保険税等調定額							
195,721							
被保険者1人当り 保険税等調定額							
113,536							
被保険者1人 当り費用							
416,687							
職員数							
3							

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			一 般 財 源	充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (%)					
市 町 村 税	3,313,981	32.1	2.7	3,470,743	38.7	4.7	3,470,743		3,470,743		
地 方 譲 与 税	83,160	0.8	▲5.0	79,090	0.9	▲4.9	79,090		79,090		
利 子 割 交 付 金	5,611	0.1	▲21.7	5,093	0.1	▲9.2	5,093		5,093		
配 当 割 交 付 金	9,311	0.1	85.1	17,184	0.2	84.6	17,184		17,184		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,668	0.2	1,175.3	10,969	0.1	▲34.2	10,969		10,969		
地 方 消 費 税 交 付 金	192,255	1.9	▲0.9	232,203	2.6	20.8	232,203		232,203		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,722	0.7	▲5.9	68,164	0.8	▲5.0	68,164		68,164		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,802	0.3	▲11.8	12,189	0.1	▲59.1	12,189		12,189		
地 方 特 例 交 付 金 等	12,160	0.1	▲3.2	11,530	0.1	▲5.2	11,530		11,530		
地 方 交 付 税	1,646,108	15.9	4.8	1,538,178	17.2	▲6.6	1,538,178		1,354,791		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	2,373	0.0	▲8.3	2,109	0.0	▲11.1	2,109		2,109		
小 計	5,383,151	52.1	3.2	5,447,452	60.8	1.2	5,447,452		5,264,065		
分 担 金 ・ 負 担 金	208,263	2.0	9.6	211,803	2.4	1.7	2,412		-		
使 用 料 ・ 手 数 料	139,602	1.4	3.6	129,897	1.5	▲7.0	16,259		-		
国 庫 支 出 金	1,416,742	13.7	83.0	874,145	9.8	▲38.3	26,471		-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-		
県 支 出 金	692,283	6.7	34.5	719,623	8.0	3.9	2		-		
財 産 収 入	524,292	5.1	3,558.7	8,205	0.1	▲98.4	5,645		2,533		
寄 附 金	5,623	0.1	▲43.0	4,458	0.0	▲20.7	376		-		
繰 入 金	53,191	0.5	▲63.3	368,806	4.1	593.4	-		-		
繰 越 金	407,067	3.9	▲18.3	398,872	4.5	▲2.0	232,053		-		
諸 収 入	83,698	0.8	▲22.7	148,405	1.7	77.3	17,121		279		
地 方 債	1,410,806	13.7	39.6	646,740	7.2	▲54.2	493,640		-		
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-		
うち臨時財政対策債	587,506	5.7	10.2	493,640	5.5	▲16.0	493,640		-		
歳入合計 (7)	10,324,718	100.0	19.8	8,958,406	100.0	▲13.2	6,241,431		(*) 5,266,877		
人 件 費 (4)	1,464,271	14.8	▲5.0	1,556,462	18.3	6.3	1,423,193	22.8	1,422,299	27.0	
扶 助 費	1,216,137	12.3	1.5	1,404,864	16.6	15.5	430,598	6.9	423,033	8.0	
公 債 費	607,731	6.1	▲1.9	564,101	6.6	▲7.2	551,327	8.8	546,576	10.4	
内 元 利 償 還 金	607,731	6.1	▲1.9	564,101	6.6	▲7.2	551,327	8.8	546,576	10.4	
内 一 時 借 入 利 子	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	
(小 計)	3,288,139	33.1	▲2.1	3,525,427	41.5	7.2	2,405,118	38.5	(7) 2,391,908	45.4	
物 件 費	1,189,330	12.0	3.6	1,268,178	14.9	6.6	965,061	15.5	867,000	16.5	
維 持 補 修 費	32,200	0.3	▲10.6	52,510	0.6	63.1	41,349	0.7	41,001	0.8	
補 助 費 等	981,208	9.9	▲4.8	1,041,619	12.3	6.2	922,353	14.8	852,345	16.2	
うち一部事務組合 に対するもの	498,591	5.0	▲3.8	531,430	6.3	6.6	531,430	8.5	531,430	10.1	
(小 計)	2,202,738	22.2	▲0.6	2,362,307	27.8	7.2	1,928,763	30.9	(7) 1,760,346	33.4	
繰 出 金	1,968,051	19.8	65.2	1,087,039	12.8	▲44.8	993,801	15.9	(7) 881,289	16.7	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,960	0.1	▲29.7	15,960	0.2	45.6	100	0.0	(7) 100	0.0	
積 立 金	339,128	3.4	153.5	123,801	1.5	▲63.5	120,996	1.9	経常一般財源充当額		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	0.0	(7) 5,033,643		
計 (7)	7,809,016	78.7	12.9	7,114,534	83.8	▲8.9	5,448,778	87.3	経常余剰額 (*)-(7)		
投 資 的 経 費											
普通建設	2,065,104	20.8	65.2	1,336,750	15.7	▲35.3	314,974	5.0	233,234		
補 助	1,188,854	12.0	147.3	653,261	7.7	▲45.1	41,596	0.7	経常収支比率	87.4%	
単 独	815,765	8.2	20.6	659,749	7.8	▲19.1	250,133	4.0	事業費支弁に係る 職員の人員費		
国直轄・ 県営事業負担金	60,485	0.6	▲34.9	23,740	0.3	▲60.8	23,245	0.4	普通建設	25,942	
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	9,197	
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	16,745	
災 害 復 旧	51,726	0.5	17.2	36,921	0.4	▲28.6	7,478	0.1	災害復旧	-	
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-	
費 計 (8)	2,116,830	21.3	63.6	1,373,671	16.2	▲35.1	322,452	5.2	計 (8)	25,942	
歳 出 合 計 (7)+(8)	9,925,846	100.0	20.9	8,488,205	100.0	▲14.5	5,771,230	92.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)		
うち人件費 (4)+(5)	1,507,855	15.2	▲3.8	1,582,404	18.6	4.9	1,449,135	23.2	国・県支出金	23.6	
歳入歳出差引額 (7)-(8)	398,872		▲2.0	470,201		17.9	470,201	7.5	地方債	10.2	
									税 等	23.6	